

政府の行政刷新会議の作業チームによる新年度予算の事業仕分けで、大学や科学技術予算の見直し判定に批判が相次いでいる。

# 5 変わる? 教育

削減や廃止という消極的アプローチで、政策の大方針

——仕分け作業と、その結果をどう見るか。予算編成過程の一部を国民の目に見える形にした点は大いに評価したいが、あれだけで政策全体が決まる筋合いではない。



東京大学学長

浜田 純 一さん 59

東大社会情報研究所長、情報学部長などを経て4月から現職。国立大学協会長。事業仕分けによる予算見直し判定に危機感を持ち、批判の先頭に立つ。

が見えない。仕分け結果を国民や関係者が議論し、声を上げてこそ民主主義だ。——国立大学への運営費交付金が減り続けている。毎年削減される1%はわずかなようだが、東大で毎年約9億円減っている。教

文部科学省の概算要求
国立大学運営費交付金
約1兆1708億円
「留学生30万人計画」など大学の国際化関連
約444億円

## 国家戦略の方向性示せ

育用備品・図書などの年間予算(約7・3億円)を上回る。法人化した当初はともかく、もう限界。学生への影響も大きく、東大では全学集会も開いた。緊急アンケートで8割以上の教員が削減は限界と答えた。外部資金獲得が限られる文系や教育系の単科大などは人員削減に直接ひびく。

——東大はまだ恵まれていないという声もある。今まで通り続けるだけならそうだが、環境問題や高齢化問題など、新分野へどんどん投資しており、国際化でも先頭に立つ。本当に恵まれているだろうか。

——留学生30万人計画に絡むグローバル30の予算も縮減と評決された。始まったばかりで、こんなことを言われるとは思ってもよらなかった。中国などがすくく力をつけており、国際化はいよいよ待ったなし。今はまだ多くの留学生が来ているが、相当覚悟を決めて国際化をやらないと、日本は置いていかれる。——長期政策として何を望むか。

科学技術や人材育成を重視する姿勢をしっかりと見せることが日本の将来に必要な。 「東アジア共同体」を唱えて交流を盛んにすると言いつつ、留学生を増やす予算を絞るのは矛盾だ。国家戦略としてどちらなのか。政策の大枠が見えないと経済的な信用も落とす。政府が長期戦略を示すために、こつすれば日本がもっとよくなるかと大学がもっと発言していきたい。

(中西茂、次回は19日)